

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ソネットエンタテインメント株式会社
【英訳名】	So-net Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・業務部門部門長 工藤 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	03-5745-1500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理・業務部門部門長 工藤 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,662	23,855	93,353
経常利益(百万円)	2,866	3,617	10,578
四半期(当期)純利益(百万円)	1,563	1,645	4,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,406	184	725
純資産額(百万円)	79,873	72,406	73,985
総資産額(百万円)	118,948	101,152	105,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,119.29	6,439.20	15,850.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,080.23	6,408.81	15,772.90
自己資本比率(%)	61.8	63.3	62.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成24年6月30日現在における当社の連結子会社は、So-net Entertainment Taiwan Ltd.、(株)ゲームポット、ソネット・メディア・ネットワークス(株)、モーションポートレート(株)、エムスリー(株)、M3 USA Corp.、メビックス(株)を含む23社であり、持分法適用関連会社は(株)ゼータ・ブリッジ、(株)アクトピラ、(株)エニグモ、クウジット(株)を含む13社となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより回復傾向が見られたものの、欧州債務危機などを背景とした海外経済減速や、株安、円高の長期化等の景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しています。

インターネット分野においては、日本におけるインターネット利用者のうち、一般世帯で固定的に利用されるFTTH、DSL、CATV、無線（FWA、BWA）のブロードバンドの各アクセスサービスの契約数が、平成24年3月末で総計3,723万契約（総務省公表値）となり、平成23年12月末から67万契約増加しました。そのうちFTTHの契約数は2,230万契約で、平成23年12月末から41万契約増加した一方、DSLの契約数は670万契約で、平成23年12月末から35万契約減少し、引き続きFTTHへのシフトが続いています。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比5.3%増の23,855百万円（前年同期は22,662百万円、以下カッコ同じ。）となりました。

ネットワーク事業については、ブロードバンド新規会員獲得が好調に推移したものの、引き続き従来のISP料金と回線料金をパックにして請求するコースからISP料金のみを請求するコースへのサービス仕様変更が進んだこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.3%減の15,947百万円（16,159百万円）となり、売上高に占める割合は66.8%（71.3%）となりました。

メディア・エンタテインメント事業については、連結子会社のエムスリー(株)が好調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間におけるメディア・エンタテインメント事業の売上高は、前年同期比21.6%増の7,908百万円（6,502百万円）となり、売上高に占める割合は33.2%（28.7%）となりました。

営業利益は、前年同期比30.2%増の2,977百万円（2,287百万円）となりました。

ネットワーク事業の営業利益は、バックヤード強化による一時的な費用増加があったものの、ブロードバンド会員の増加に伴う限界利益の増加があったこと及び獲得費の減少により、前年同期比38.4%増の1,563百万円（1,129百万円）となりました。

メディア・エンタテインメント事業の営業利益は、エムスリー(株)の売上の伸びに伴う利益の増加等により、前年同期比21.2%増の2,147百万円（1,770百万円）となりました。

また、全社費用である調整額は732百万円（613百万円）となりました。

経常利益は、前年同期比26.2%増の3,617百万円（2,866百万円）となりました。

これは主に、営業利益の増加等によるものです。

四半期純利益は、前年同期比5.2%増の1,645百万円（1,563百万円）となりました。

これは主に、上記各段階利益が増加したものの、前年同期において投資有価証券売却益を計上したこと及び当期において連結子会社の固定資産を一部減損処理したことによるものです。

当第1四半期連結業績

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	対前年同期増減率
売上高	23,855	22,662	+5.3%
ネットワーク事業	15,947	16,159	1.3%
メディア・エンタテインメント事業	7,908	6,502	+21.6%
営業利益	2,977	2,287	+30.2%
ネットワーク事業	1,563	1,129	+38.4%
メディア・エンタテインメント事業	2,147	1,770	+21.2%
調整額	732	613	-
経常利益	3,617	2,866	+26.2%
四半期純利益	1,645	1,563	+5.2%

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は101,152百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,002百万円減少しました。これは、主として法人税等の支払い及び投資有価証券の取得による現金及び預金の減少1,792百万円及び投資有価証券の時価評価等による減少1,492百万円があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は28,745百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,423百万円減少しました。これは、主として法人税等の支払いによる未払法人税等の減少870百万円及び投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少1,364百万円があったことによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少した結果、前連結会計年度末比1,578百万円減の72,406百万円となり、自己資本比率は63.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	942,080
計	942,080

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	255,538	255,538	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度を採用し ていません。
計	255,538	255,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	255,538	-	7,969	-	8,467

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,538	255,538	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	255,538	-	-
総株主の議決権	-	255,538	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,785	21,993
受取手形及び売掛金	17,350	17,279
商品及び製品	72	86
仕掛品	114	103
原材料及び貯蔵品	67	53
繰延税金資産	1,071	906
その他	3,070	3,130
貸倒引当金	288	284
流動資産合計	45,243	43,267
固定資産		
有形固定資産	1,870	1,819
無形固定資産		
のれん	6,563	6,180
ソフトウェア	3,307	3,146
その他	2,275	2,215
無形固定資産合計	12,145	11,542
投資その他の資産		
投資有価証券	43,885	42,393
長期貸付金	124	106
繰延税金資産	564	641
その他	1,497	1,540
貸倒引当金	176	159
投資その他の資産合計	45,894	44,522
固定資産合計	59,911	57,884
資産合計	105,154	101,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,598	6,304
未払費用	3,323	3,029
未払法人税等	2,121	1,251
引当金	2,008	1,725
その他	1,634	2,288
流動負債合計	15,687	14,599
固定負債		
引当金	948	990
資産除去債務	186	187
繰延税金負債	14,035	12,671
その他	310	296
固定負債合計	15,481	14,146
負債合計	31,169	28,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,969	7,969
資本剰余金	8,467	8,467
利益剰余金	22,921	23,796
株主資本合計	39,359	40,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,342	23,921
為替換算調整勘定	18	110
その他の包括利益累計額合計	26,323	23,811
新株予約権	323	342
少数株主持分	7,978	8,018
純資産合計	73,985	72,406
負債純資産合計	105,154	101,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,662	23,855
売上原価	14,033	13,935
売上総利益	8,628	9,919
販売費及び一般管理費	6,341	6,942
営業利益	2,287	2,977
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	619	647
持分法による投資利益	-	3
その他	17	36
営業外収益合計	643	693
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	29	36
持分法による投資損失	18	-
その他	11	12
営業外費用合計	63	53
経常利益	2,866	3,617
特別利益		
投資有価証券売却益	529	114
持分変動利益	4	28
その他	5	-
特別利益合計	538	143
特別損失		
減損損失	-	224
子会社清算損	3	-
その他	3	-
特別損失合計	6	224
税金等調整前四半期純利益	3,398	3,535
法人税、住民税及び事業税	905	1,171
法人税等調整額	361	30
法人税等合計	1,267	1,202
少数株主損益調整前四半期純利益	2,131	2,333
少数株主利益	567	688
四半期純利益	1,563	1,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,131	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,290	2,359
為替換算調整勘定	15	158
その他の包括利益合計	4,275	2,518
四半期包括利益	6,406	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,846	867
少数株主に係る四半期包括利益	559	682

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間における重要な変更はないため、記載を省略しています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び主要な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 これは、定率法を用いる有形固定資産の大部分を占めるネットワーク事業において、有形固定資産の保有状況を見直した結果、ネットワーク関連サービスの使用が耐用年数内で平準化してきていることから、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法であり、当連結会計年度より親会社であるソニー(株)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う親子会社間の会計方針の統一の観点からも望ましいと判断したためです。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証 3百万円	従業員の銀行借入金に対する保証 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	502百万円	528百万円
のれんの償却額	201	243

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	459	1,800	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	766	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	16,159	6,502	22,662	-	22,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	55	194	194	-
計	16,298	6,558	22,856	194	22,662
セグメント利益	1,129	1,770	2,900	613	2,287

(注)1. セグメント利益の調整額613百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	ネットワーク 事業 (百万円)	メディア・エン タテインメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,947	7,908	23,855	-	23,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	50	150	150	-
計	16,047	7,959	24,006	150	23,855
セグメント利益	1,563	2,147	3,710	732	2,977

(注)1. セグメント利益の調整額732百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・エンタテインメント事業」セグメントにおいて、事業の廃止に関する意思決定を行った資産グループ及び当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において224百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当社及び主要な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,119円29銭	6,439円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,563	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,563	1,645
普通株式の期中平均株式数(株)	255,538	255,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,080円23銭	6,408円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	3
(うち関係会社の潜在株式調整額(百万円))	(7)	(3)
普通株式増加数(株)	484	603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

連結子会社のエムスリー(株)にて開催した平成24年6月27日の取締役会において、(株)MICメディカル(以下「MICメディカル」という)の株式及び新株予約権に対する公開買付けの開始を決議し、平成24年6月28日から本公開買付けを実施していましたが、平成24年7月26日をもって本公開買付けが終了しました。

この結果、平成24年8月2日付でMICメディカルの普通株式13,558株(総議決権に占める割合96.7%)を取得し、当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 (株)MICメディカル

被取得企業の事業の内容 臨床開発業務を支援するCRO(Contract Research Organization:医薬品開発業務受託機関)事業

企業結合を行った主な理由 連結子会社エムスリー及びMICメディカルの経営資源を活用し、治験支援事業に新しい付加価値を提供できると考えています。

企業結合日 平成24年8月2日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 (株)MICメディカル

取得した議決権比率 96.7%

取得企業を決定するに 現金を対価としてMICメディカルの株式を96.7%取得したため
至った主な根拠

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 2,548百万円

取得原価の内訳

株式取得費用(現金) 2,459百万円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 88百万円

なお、支払資金の調達方法は、全て自己資金によっています。

(3) 発生したのれんの金額等

現時点において確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定していません。

(5) 被取得企業の規模(平成23年9月期)

売上高 2,885百万円

売上総利益 838百万円

営業損失 28百万円

経常損失 8百万円

当期純損失 15百万円

総資産 2,028百万円

純資産 1,687百万円

2【その他】

平成24年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....766百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月6日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

ソネットエンタテインメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネットエンタテインメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネットエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。